

— リニア中央新幹線に関するアンケート調査 結果 —

昨年9月、JR東海が2027年に開通を目指すリニア中央新幹線に関する環境影響評価手続の一環として路線と駅の位置の具体案を発表して以来、飯田市が都市構造の素案の公表や観光振興指針の策定を開始したほか、長野県や関係市町村でもリニア中央新幹線に関する議論を本格化させている。また、商工団体や経済団体でも情報交換や今後の展望が語られ始めている。

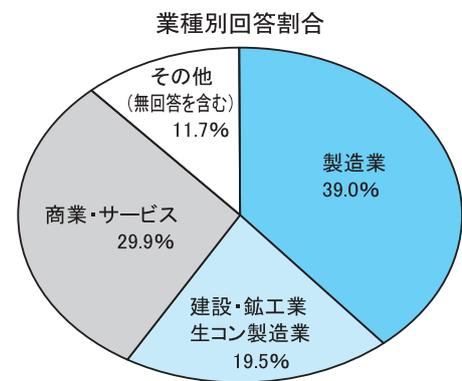
こうした中、しんきん南信州地域研究所と飯田信用金庫経営相談所では、本年1月から2月にかけて、景気動向調査先に対しリニア中央新幹線に関するアンケート調査を実施した。今回は、その調査結果を掲載する。

ご多忙にもかかわらずご回答いただいた皆様に、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

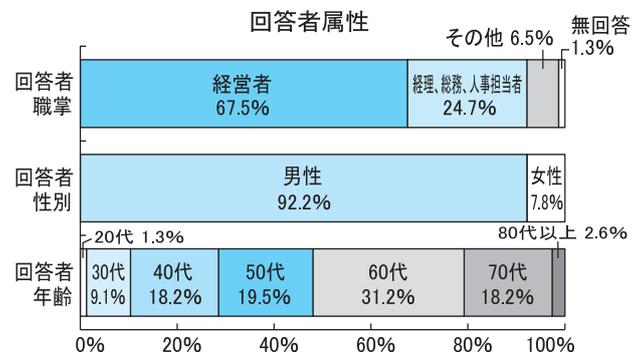
○業種別回答企業

回答企業数は77社。業種別の回答企業割合は、右の円グラフの通り。

製造業39.0%、建設業、鉱工業、生コン製造業（以下「建設関連業」という）を合わせた建設関連業が19.5%、商業、サービス業が29.9%、無回答を含むその他が11.7%となっている。



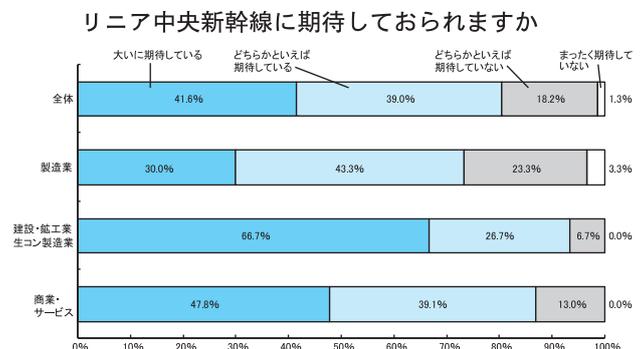
各企業の回答者の属性は右の横棒グラフの通りで、職掌としては経営者が68%で最も多く、性別では男性が92%を占める。また、回答者の年齢では60代が最も多く31%を占めるが、20代から80代以上まで幅広くお答えいただいている。



○リニア中央新幹線に対する期待感

リニア中央新幹線に対する期待感を聞いたところ、全体では「大いに期待している」「どちらかといえば期待している」など、何らかの期待感を持っているとの回答が8割を占める。

これを業種別に見ると、建設関連業では93%、観光業を含む商業サービス業でも87%が期待感を持っているのに対し、製造業では、この割合は73%となっている。



※「全体には、業種無回答を含む

期待感の内容には、「雇用促進、若者の定着や都会のベッドタウン」など居住人口の増加、「移動時間の短縮」に伴う「海外」や「首都圏での商談、セミナー」などへのアクセス利便性の向上、「観光産業の発展」への期待、「建設工事に伴う経済効果」など様々なものがある。「陸の孤島から変貌を遂げられるのでは」「これをきっかけに地域がまとまることを期待」「全産業にとってチャンスと考えている」などの声が寄せられた。

○リニア中央新幹線に対する不安感

リニア中央新幹線に対する不安感を聞いたところ、「不安を感じていない」とする回答が58%、「不安を感じている」とする回答は35%。

不安感の内容は多岐に亘るが、「大規模資本企業の流入と地方経済の疲弊」「地方経済の空洞化」、「当店」「当社」の「立地に対する影響」、「人口、人材の流出」、「トンネル強度」「残土の処理」「水質など環境や住民への影響」、「反社会的勢力の進出」などの声のほか、「どのようなマイナス要因があるか見えてこない」「具体策が見えない」「何も変わらないこと」「JRの対応」に不安を感じるという声も聞かれた。

○業績に対する影響

リニア中央新幹線の業績への影響を尋ねた設問では、「どちらかといえば悪い影響があると思う」とする回答はない。建設関連業では「どちらかといえば良い影響があると思う」とする回答が60%を占めるが、その他の業種では「どちらかといえば良い影響があると思う」とする回答と「分からない」とする回答がほぼ半々に分かれる。また、無回答も全体で17%あったが、その中には「影響はない」とする回答も含まれる。

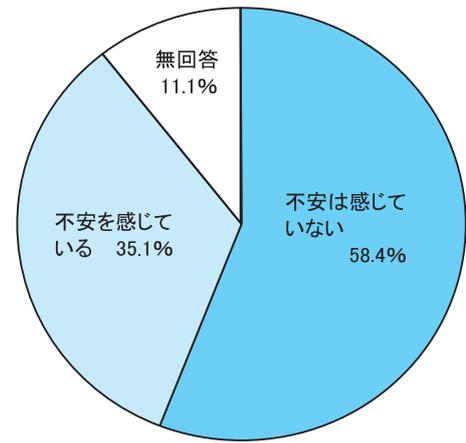
○現時点における対応

リニア中央新幹線の開通に向けて、現時点で何らかの積極的な対応を検討しているかどうか尋ねたところ、「まだ13年先のことなので具体案はない」「今後当然検討していくことになる」などを含め、現時点では「積極的な対応は、実行ないし検討していない」とする回答が全体で71%を占める。ただ、建設関連業では、「現時点で業務拡充や設備投資など何らかの積極的な対応を実行ないし検討している」とする回答が54%と過半を超えている。

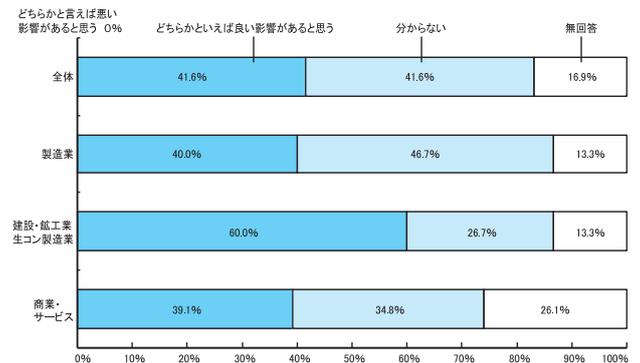
○人材確保への期待

リニア中央新幹線の開通による、新たな人材の確保に対する期待を尋ねたところ、「未だ考えが及ばない」「新たな人材は自社で確保する」など「リニア中央新幹線の開通による新たな人材の確保は期待していない」とする回答が70%を占める。「新たな人材の確保を期待している」と回答した企業に対し期待される人材像を尋ねたところ、「Iターンする技術者」「管理職、工場長クラスの人材」「店長クラスの人材」「都会との情報交流に携われる人材」「他業種の経験が豊かな人材」「リタイア後の田舎暮らし希望者のライフスタイルに合った人の使い方を考えたい」などの回答や、「BCP（事業継続計画）の観点から企業の第2本社や、研究機関なども誘致できるのでは」「首都機能の分散の観点から何らかの方策はないか」などの回答も寄せられた。

リニア中央新幹線に不安を感じておられますか

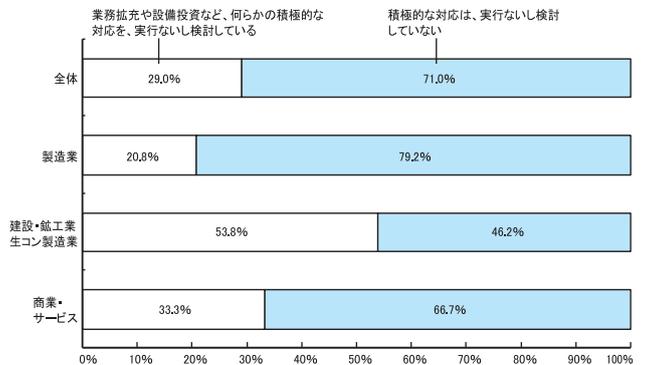


リニア中央新幹線は御社の業績に影響するとお考えですか



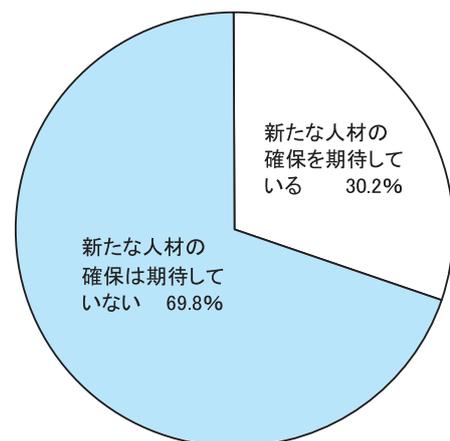
※「全体」には業種無回答を含む

現時点で、リニア中央新幹線の開通に合わせ、何らかの対応を実行ないし検討しておられますか



※「全体」には業種無回答を含む ※無回答除く

リニア中央新幹線の開通によって、御社を支える新たな人材の確保を期待しておられますか



※無回答を除く

○人材流出への懸念

不安感とも重なる部分があるが、リニア中央新幹線の開通による人材の流出に対する懸念を特に尋ねたところ、「人材の流出は懸念していない」とする回答が57%、無回答が16%だった。

一方、「人材の流出を懸念している」との回答は27%。「精密機械産業や建設業の地元の優秀な若手技術者」「中堅社員」などの「若年層」の流出を懸念する声が多いほか、「購買層の流失」との声も複数聞かれた。「何もしなければ流出していくのが当たり前」で、「大学や工業高等専門学校、大病院や大手企業」の設置や誘致など「流出しない方法を講じていく必要がある」との声が聞かれた。

○行政に期待すること

リニア中央新幹線の開通に向けて、行政への期待を尋ねたところ、「期待していることがある」とする回答は46%。後述するが、金融機関や業界団体に対するよりも、この割合は高い。

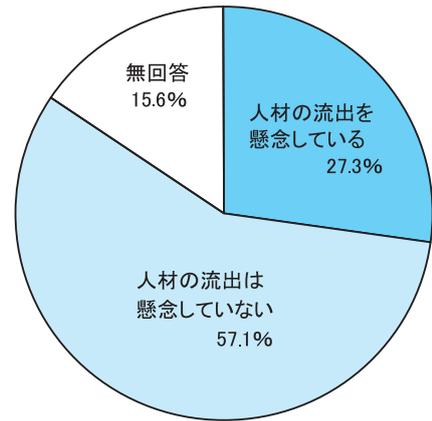
期待の内容は多岐に亘る。主だったものでは、「中間駅近辺の駐車場、バス停留所、観光案内所や元善光寺駅周辺の再開発、中央自動車道と中間駅のアクセス」といった「中間駅周辺、中間駅へのアクセス道路の整備」、「JR、国道153号線、三遠南信自動車道」など「南信地域としてのリニアを活用した交通網」、「残土利用による工業団地」や「民間企業誘致や会議場、イベント施設」等の「人的交流ができる大きな施設」などを通じた「地域経済の活性化」、「地域、国内だけでなく、世界に目を向けた情報発信、観光の振興」、「秩序ある都市計画」、「治安維持」、「環境や人体への影響を最小限に」などがあり、「地域の将来にとって良い、中期展望に立ったインフラのあり方やランドデザインをなるべく早く見たい」、そして「討論によって」、「ほかの地域にはない魅力ある都市づくり」を目指したいとの声が寄せられた。

○金融機関に期待すること

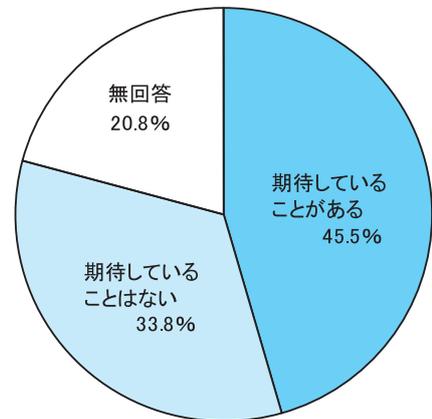
リニア中央新幹線の開通に向けて、金融機関への期待を尋ねたところ、「まだ考えていない」など「期待していることはない」とする回答が42%。一方、「期待していることがある」とする回答は31%だった。

期待の内容では、「設備投資、基盤整備」など「先行投資、大型投資」に対する「積極的な支援」や、地域への「情報、経営情報の提供」や、「地域情報」の対外的発信、「行政、企業などとの密接な連携の推進」を求める声が聞かれた。

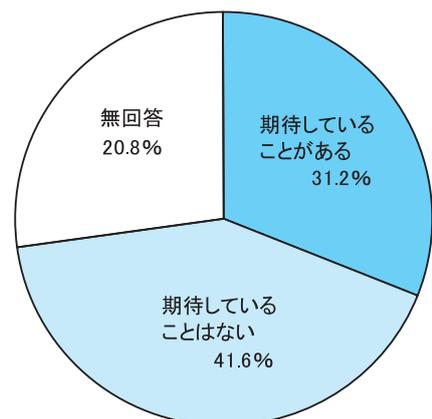
リニア中央新幹線の開通によって、人材の流出が生じることを懸念しておられますか



リニア中央新幹線の開通を控え、行政に期待することはありますか



リニア中央新幹線の開通を控え、金融機関に期待することはありますか

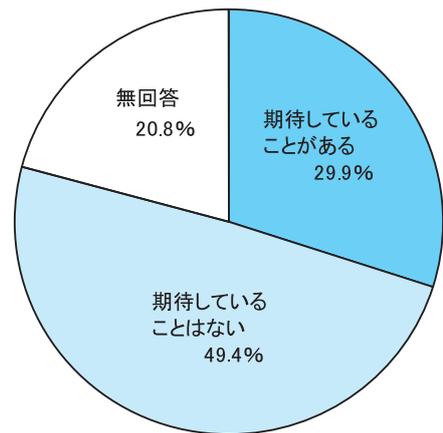


○業界団体に期待すること

リニア中央新幹線の開通に向けて、業界団体への期待を尋ねたところ、「期待していることはない」とする回答が49%。一方、「期待していることがある」とする回答は30%だった。

期待の内容では、「マップや観光地をホームページなどを利用して」「この地域の魅力を発掘、発信」することや、「地場産品をアピールできる場所を協力して設置できるよう検討」すること、「同業、異業の連携の推進」などが挙げられたほか、業種を問わず「メリットのある利益配分の仕組み」を求める声が聞かれた。他にも、「地域外の業者に負けない体質作り」を目指して「零細同士の合併などで得手、不得手を分かち合うことも考慮されてよいのではないか」との声が寄せられた。

リニア中央新幹線の開通を控え、業界団体に期待することはありますか

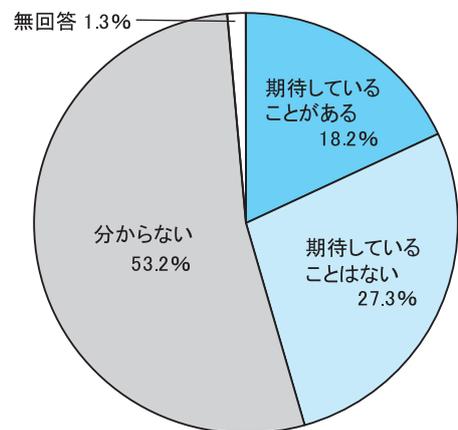


○中間駅ができる地域同士の連携への期待

一方、中間駅ができる地域同士の連携に期待していることがあるかどうかを尋ねたところ、「分からない」とする回答が53%で最も多い。

次いで「期待していることはない」とする回答が27%で続く。その理由として「停車本数が少ない」「各中間駅の利用度が不透明」などから「どのような効果があるか見極めがつかない」「連携は無理ではないか」とする声が聞かれたほか、「連携することがない」「取引先がない」「同業他社の参入」などを挙げる声も聞かれた。

中間駅がある地域同士の連携に期待していることはありますか



「期待していることがある」とする回答は18%で、「例えばスタンプラリーなどのイベントの開催」による「互いにプラスになる連携」や、「観光面の連携」などが挙げられたほか、「人的交流」などによる「地域の諸問題の解決で知恵を出し合う」ことや、「隣接県の強い結びつきで、県や国との交渉力を発揮すること」などの声も寄せられた。

○むすび

今回の調査では、建設関連業が、それ以外の業種に比べて、リニア中央新幹線に対する期待感も高く、業績に好影響を与えていると考えている企業の割合が高い。また、三遠南信自動車道の工事が先行していることも与ってか、「現時点で業務拡充や設備投資など何らかの積極的な対応を実行ないし検討している」とする割合も他の業種に比べて高いことが明らかになった。

このことは、インフラ整備の段階で建設関連業に与える影響を考えれば当然の結果とも思われるが、反面、開通が13年後ということもあり、その他の業種においては、現時点では、リニア中央新幹線の影響を測りかねている状況も見て取れるだろう。「中期展望に立ったインフラのあり方やグランドデザイン」をもとに「ほかの地域にはない魅力ある都市づくり」を目指す上で、リニアに関する情報発信や情報の共有化により地域としての「知見」を創り上げていくことの重要性がクローズアップされてきていると思われる。

当金庫でも、今後、本調査を数年間隔で実施していきたいと考えている。

— リニア中央新幹線に関するアンケート調査によせて —

しんきん南信州地域研究所 主席研究員 井上 弘司

1. インフラ整備の陰と陽

本調査ではリニア中央新幹線に何らかの期待を持っていると答えた企業が8割を占めた。骨材の受注増や、関連業務、下請け業務が増加する建設業界関係の期待が93%と高いのは当然だろう。「建設工事に伴う経済効果」は大いに期待される。また、本誌製造業の部分にデータが掲載されているが、長野新幹線の例を取れば居住人口の増加があり得、これも期待できるところだろう。ただ、インフラ整備のこうした陽の部分には、陰の部分もついて回る。例えば、長野新幹線建設や長野五輪開催の折、建設関連業やホテル業などではインフラ整備の終了後、過剰な雇用と設備の整理に苦しんだ経緯がある。四国大橋の場合、移動時間短縮で経済は潤うと考えた四国経済界は大歓迎したが、結果はというと、四国に拠点を置いていた企業や銀行が去った。香川県では、中心市街地に大手デパートが参入し、それもあって商店街が衰退したのだが、その挙句、何とこのデパートも撤退してしまった。こうした事例の轍を踏まないことが肝要だろう。

2. 観光産業の発展には

観光業を含む商業サービス業でも期待感が高いことが本調査で明らかとなった。そこで、現状のままで当地域の観光産業の更なる発展が見込めるかどうか考えてみたい。北海道では富良野や美瑛、小樽を中心に海外客が増加しているが、これは客単価が低いアジア客の増加に負うところが大きい。更に、地元消費に貢献しない業者も多い。ニセコは、原発事故以後オーストラリアの長期滞在客の戻りが悪い。コアな自然環境と施設を有するこうした地域でも苦戦している。ならば、これほど格別な自然、景観を有しない飯田下伊那で観光客増加を図るにはどうすべきか。私は、目下のところ、国際化を視野に入れ、インバウンドの集客や国際会議誘致が不可欠だろうと考えている。そのための施設整備や「おもてなし」整備が観光振興の要たり得るのではなかろうか。例えば白馬のように外国人が長期滞在しやすい環境整備を地域の手で行い、多少単価が高くても「おもてなし」に共感したリピーターが多く訪れる地域づくりはどうだろうか。

3. 人材確保・人材流出について

人材確保への期待を聞いた設問では、新たな人材を期待しているとの回答が3割ある。定住者を増加させるには給与を含め魅力的な仕事が大切だが、これには、各企業が積極的に業務の幅を広げ、魅力を訴えていく必要があるだろう。「新たな人材は自社で確保する」という力強い回答は、誠に頼もしく思われる。

人材の流出への懸念を尋ねたところでは、6割が懸念なしと答えた。しかし、人が地域に居住していても、他地域からの新たな企業進出があれば自社の人材確保が難しくなる。これも「人材流出」の一つだろう。生産年齢層が減少傾向にある中、こうした人材流失は大きな痛手となりはしないだろうか。また、「購買層の流失」も危惧される。

地域づくりを考える上では、地域の特性、イメージもマイナスばかりではない。例えば、島根県隠岐の島や離島に夢を求めて定住する若者も出てきている。「陸の孤島」のイメージも、経済的にはともかく、地域づくりの面では強ちマイナスばかりではないかもしれない。また、祭や文化、歴史などの地域が培ってきたものから醸される特性こそが地域をまとめる。インフラ整備による都市部のベッドタウン化などは、これにマイナスの影響が生じ得ることも留意されてよいだろう。

4. 連携の必要性

リニア中央新幹線の開通は、まさしく飯田下伊那の「全産業が打って出る大きなチャンス」である。しかし、このチャンスを活かすには、当地区の全産業がどのように連携し、何をいつまでに仕掛けるかが大切だろう。今から手立てを講じてこそ開通時に効果が顕れる。金融機関や業界団体、中間駅ができる地域同士、行政などが、情報の集約と共有、さらに長期戦略の練り込みにおいて連携していく必要があるだろう。

5. 総じてこのアンケート結果から見えてくるのは、状況が中々把握できないことに戸惑いを感じる回答者の姿ではなかろうか。地域全体で、様々な面における具体的な提起を早急にする必要があると感じられる。こうした中で注目されるべきは、行政への期待を尋ねた設問で「地域の将来にとって良い、中期展望に立ったインフラのあり方やランドデザインをなるべく早く見たい」それは『討論によって』…と、回答者が市民参画による都市づくりを要望している点だ。行政の情報公開や市民による協議・提言ができる環境づくりを望みたい。